

会 報

No. 4 5 6

令和4年11月30日発行

山 梨 県 町 村 会

○ 令和4年10月の行事

10月4日（火）第3回法務研究会（個人情報保護部会）

県自治会館「講堂」において、各町村の担当者が出席し、「個人情報保護法の一元化に伴う例規整備及び実務対応」について研究を行った。

○研究

- 1 個人情報保護法の概要
- 2 条例等の整備に向けた留意事項
- 3 個人情報保護法施行条例参考例（案）の解説
- 4 質疑応答・情報交換

○その他

- 1 検察協議について
- 2 法施行条例の施行に関する規則参考例（案）について

10月4日（火）第2回町村会計管理者会議

県自治会館「視聴覚室」において、各町村の会計管理者が出席し、会議を開催した。

- 1 「金融機関経営状況分析結果の報告について」
(株)帝国データバンク 甲府支店長 岩 渕 勝 成 氏
- 2 協議事項
(1)令和5年度取引金融機関調査事業について
(2)令和5年度会計管理者会議について
(3)申し合わせ事項について
- 3 情報提供
2023年4月からの窓口収納事務の有償化について（山梨中央銀行）

10月7日（金）正副会長・相談役会議

笛吹市内「ホテルやまなみ」において開催し、以下の事項について協議を行った。

○協議事項

- 1 知事選挙への対応について
- 2 その他（町村長OB会について）

10月11日（火）町村長会議

県自治会館「講堂」において開催し、以下の事項について協議等を行った。
その概要は、次のとおり。

○施策説明

- 1 デジタル田園都市国家構想基本方針及び令和5年度概算要求等について
- 2 山梨県地方税滞納整理推進機構について
- 3 地方創生SDGs達成への取り組みについて

○協議事項

- 1 令和5年度市町村法令外負担金審議方針について
- 2 令和4年度山梨県町村長研修会について
- 3 山梨県市町村職員共済組合組合会議員の選出について
- 4 令和5年新年互礼会について
- 5 甲州軍団出陣編成について

○報告事項

- 1 甲斐の塔慰霊巡拝について
- 2 公益財団法人山梨総合研究所への職員派遣について
- 3 公務員賠償責任保険について
- 4 全国町村長大会及びその前後日程について
- 5 次回町村長会議について

10月17日（月）町村職員採用試験担当課長会議

県自治会館「研修室1・2」において、各町村の採用試験担当課長が出席し、今後の町村職員の採用試験における受験者確保に向けた検討を行った。

その概要は、次のとおり。

○打合事項

- 1 試験科目について
 - ・SPI試験の概要についての説明
- 2 試験のPR方法について
 - ・民間就職情報サイトの利用について
- 3 検討
 - (1)試験科目の見直し（統一試験での実施方法）
 - (2)PR方法

10月27日（木）令和4年度災害共済事業関係加入推進会議

県自治会館「研修室1・2」において開催し、加入団体の事務担当者を対象に各種共済事業に対する加入推進等事務の打合せを行った。

○打合事項

- 1 任意共済保険（生命・医療・収入補償）について
- 2 個人年金共済について
- 3 自動車事故処理実務について

- 4 生協火災共済及び自動車共済について
- 5 生活総合保険について
- 6 車両共済について
- 7 特定疾病保険について
- 8 公有自動車損害共済及び建物災害共済について
- 9 団体生命共済（弔慰金）について
- 10 総合賠償補償保険について
- 11 災害対策費用保険について
- 12 自治体委託業務等災害補償保険について
- 13 その他・質疑応答

○ 令和4年11月の行事

11月1日（火）第1回法務研究会（公益通報者保護制度部会）

県自治会館「研修室1・2」において、各町村の担当者が出席し、「公益通報者保護法改正に伴う例規整備及び実務対応」について研究を行った。

○研究

- 1 公益通報者保護法の改正について

全国町村会法務支援室長 弁護士 笹岡 峻 氏

- 2 アンケート結果を踏まえた実務に係る情報交換について
- 3 要綱案の検討

○その他

11月16日（水）山梨県人会連合会並びに山梨県町村会意見交換会（エッジ会）

東京都内「KKRホテル東京」において、山梨県人会連合会との意見交換会を開催し、県内全14町村長が出席した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、前回・令和元年11月の開催から3年振りとなったが、前回以降に就任した県人会連合会の役員及び町村長の紹介や対面による意見交換を行った。

11月17日（木）全国町村長大会・要望実行運動

東京都内「ホテルニューオータニ」において全国町村長大会が開催され、本会からは舩木会長をはじめ14人の町村長が出席した。

大会には、全国の町村長、各都道府県町村会の関係者及び来賓として栗生俊一内閣官房副長官、細田博之衆議院議長、長浜博行参議院副議長、寺田稔総務大臣、和田義明内閣府副大臣、野村哲郎農林水産大臣、茂木敏充自由民主党幹事長、南雲正全国町村議会議長会会長など約1200名が出席した。

今回の大会では、「感染症対策の充実強化と原油価格・物価高騰対策等の推進」、「災害からの復旧・復興、全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進」、「東京一極集中の是正と分散型の国づくり」、「地方創生の更なる推進、地方分権改革の推進」、「地方交付

税等の一般財源総額の確保」、「情報通信基盤の整備促進とデジタル化施策の推進」、「地域からの脱炭素化推進」、「食料安全保障の確立、農山漁村の再生、都市と農山漁村共生社会の実現」、「参議院合区の早期解消」をスローガンに、17項目の決議、「全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議」、「新型コロナウイルス感染症対策の充実強化と地域経済の再生に関する特別決議」及び「食料安全保障の確立と持続可能な農業・農村対策の推進に関する特別決議」並びに35項目の要望及び13項目の重点要望が満場一致で採択された。

また、本会では、大会終了後、山梨県町村会『令和5年度国・県の施策及び予算に係る提案・要望』及び『全国町村長大会決議・緊急決議・特別決議・要望・重点要望』の実現を期するため、県選出国會議員7名に対し、船木会長及び塩澤副会長が実行運動を行った。

なお、与党の税制調査会における議論の本格化が見込まれることから、「令和5年度税制改正に関する要望」も併せて実施した。